

経営比較分析表（平成28年度決算）

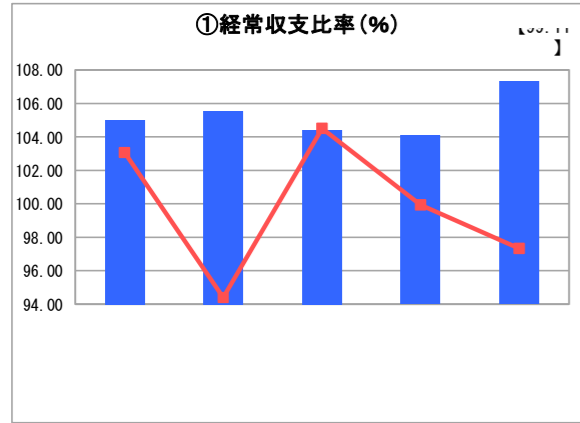
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	52.53	3.78	99.40	2,386

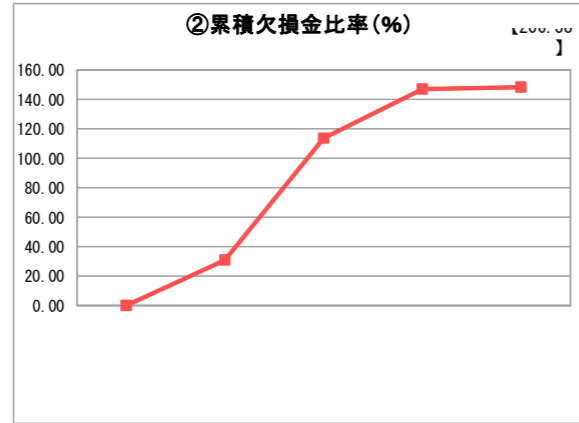
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
404,375	643.67	628.23
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
15,234	8.62	1,767.29

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成28年度全国平均

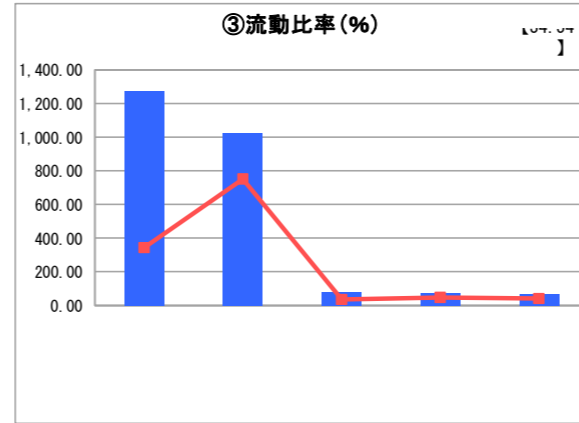
1. 経営の健全性・効率性



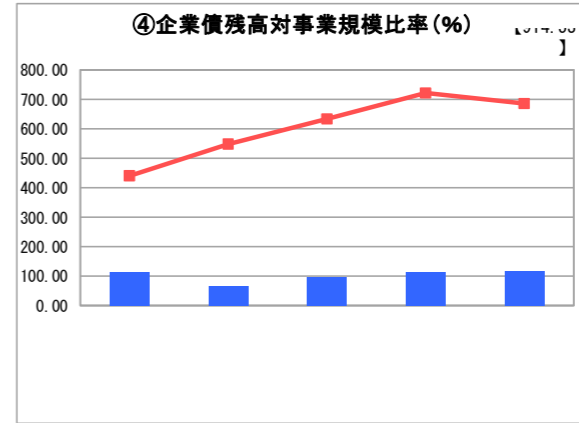
「経常損益」



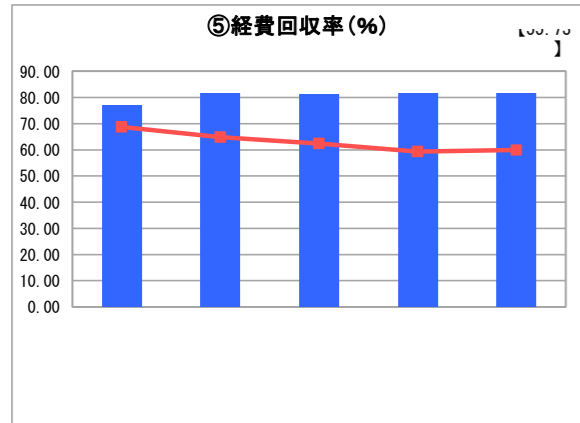
「累積欠損」



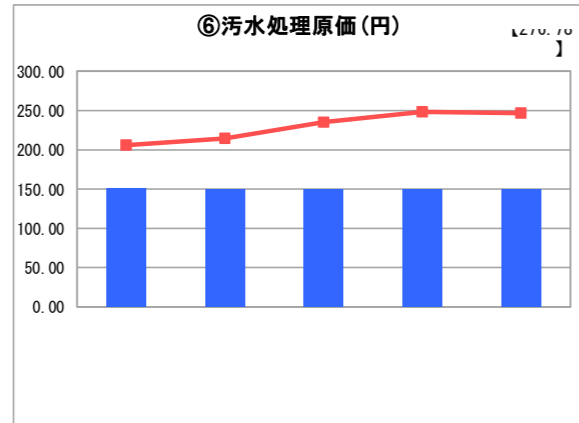
「支払能力」



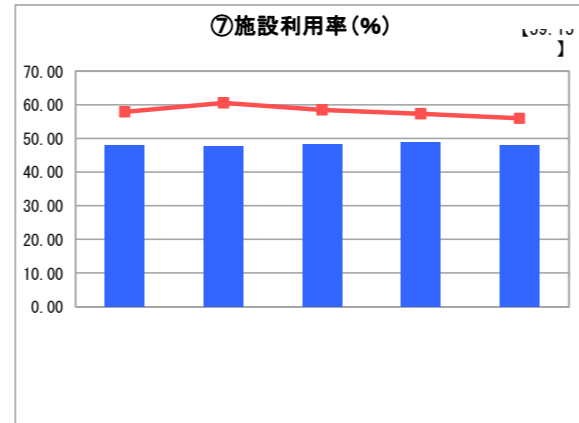
「債務残高」



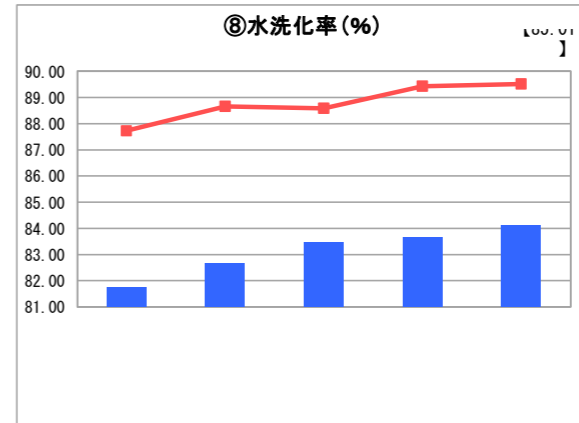
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

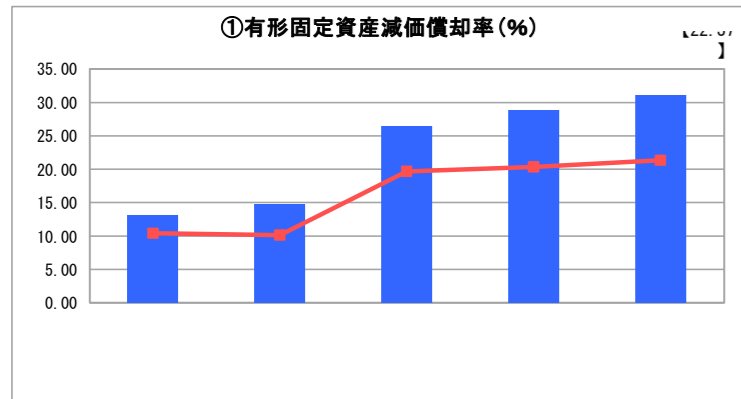


「施設の効率性」

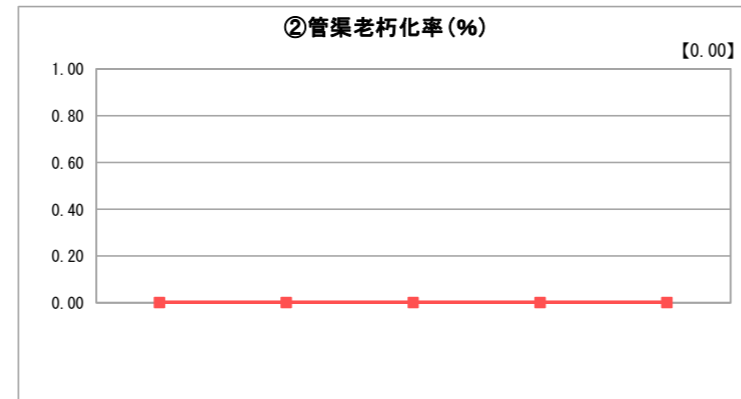


「使用料対象の捕捉」

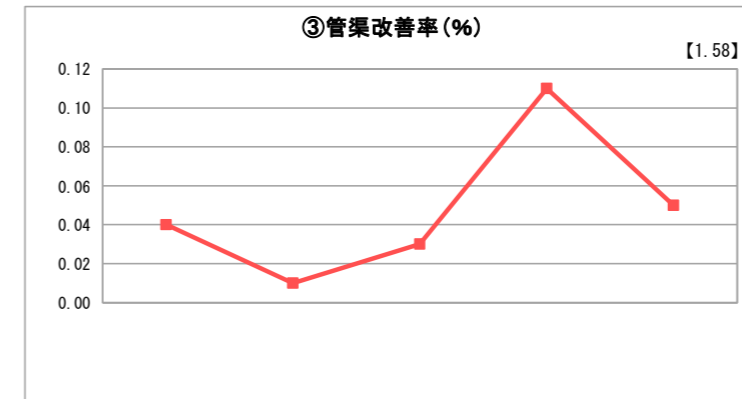
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
 累積欠損がなく、「流動比率」はH26年度から低くなっているものの、類似団体平均や全国平均よりも高い状況です。
 また、「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均や全国平均よりも低くなっています。
 「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためであり、「経費回収率」は、100%を下回る水準となっています。このため、使用料水準の見直しが必要な状況です。
 これまでも段階的に使用料の引き上げを行ってきており、直近ではH24年10月に実施していますが、今後も定期的に使用料水準の見直しが必要と考えます。

● 効率性について
 「施設利用率」は、類似団体平均や全国平均より低くなっており、適切な施設規模の検討が必要と考えられます。
 同様に「水洗化率」についても類似団体平均や全国平均より低くなっていますが、区域内で接続が進んでいるため、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっており、今後も年々上昇していくと見込まれます。
 また、法定耐用年数を経過した管渠や更新した管渠はないため、「管渠老朽化率」、「管渠改善率」はいずれも0（ゼロ）となっています。

全体総括

本市では、平成28年度時点では農業集落排水施設が17施設存在しており、施設規模も小さく、集落が点在するなど効率性が低い状況でしたが、平成29年4月に1地区を公共下水道へ接続するなど施設の最適化を進めました。
 今後も、費用対効果を検証のうえ、施設の統廃合や公共下水道への接続を検討することとしています。
 また、公営企業の原則である独立採算の観点から、定期的に使用料の改定について検討していく必要があります。
 なお、農業集落排水事業の使用料体系は公共下水道事業と同一となっています。
 経営戦略については平成30年度までに策定の予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。